

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年9月」

### 2017年

- 9月1日 中部電力浜岡原発周辺などでの環境放射能調査の結果、採取試料9種のうち、3種で測定した放射性セシウムの最大値が東日本大震災前の変動幅を上回った数値が計測された。
- 9月1日 原子力規制委員会が、関西電力大飯原発3、4号機について、再稼働の前提となる審査は全て終わったと発表。
- 9月2日 日立製作所が英国に建設する原子力発電所について、日本のメガバンクが融資する建設資金についてNEXI(日本貿易保険)を通じて日本政府が全額補償。貸し倒れリスクを国が全て引き受ける。
- 9月3日 玄海原発の事故を想定した原子力総合防災訓練を、半径30キロ圏の佐賀、長崎、福岡3県と合同で実施。約6500人が参加。ただ、北朝鮮による核実験の影響を受け、首相官邸で予定された一部訓練は中止。また、テレビでの合同会議を実施。3県の知事、副知事とテレビ会議システムで中継し、現場の状況報告を求めたが、音声が届かないトラブルも発生。
- 9月6日 原子力規制委員会が、原発の火山対策を強化するため、噴火が起きた際に原発が耐えられる火山灰の濃度の基準を、当初の基準からは1000倍大幅に引き上げる見通。
- 9月6日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働に向けた審査で、一定の評価を行い、近日中に事実上合格と判断する見通し。
- 9月6日 経団連の榊原定征会長が、エネルギー基本計画に関して原子力発電を引き続き重要電源に位置づけるべきだとの考えを示し「(原発の)建て替えや新設を考えないといけない」と強調。
- 9月6日 九州電力が、玄海原発3、4号機の運転管理方法を定めた「保安規定」の補正書を原子力規制委員会に提出。補正書の提出は2回目。
- 9月8日 愛媛県の中村時広知事が、原子力規制委員会の認可を受けた四国電力伊方原発1号機の廃止措置計画について了解すると表明。
- 9月8日 東京電力が、福島第一原発で、汚染水タンクの解体作業をしていた男性作業員が内部被曝したと発表。体内に取り込んだ放射性物質の量は微量とみられ、東電は「健康への影響はない」としている。

- 9月8日 日本時間の8日午後2時前に、メキシコ南部の太平洋を震源とするマグニチュード8.2の地震が発生。メキシコで発生した地震としては、この100年間で最も強い地震だったという報道も。
- 9月8日 福井県おおい町議会が、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に同意した。
- 9月8日 四国電力が、伊方原発の使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設を原発敷地内に設置する方針。安全協定に基づく県と伊方町の計画への了解が必要
- 9月8日 14時20分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震発生。最大震度は、熊本市の震度4。
- 9月8日 22時23分頃、秋田県内陸南部を震源とする地震発生。最大震度は秋田県大仙市神宮寺の震度5強。
- 9月9日 11時42分頃、秋田県内陸南部を震源とする地震発生。最大震度は秋田県大仙市の震度4。
- 9月10日 17時44分頃、北海道浦河沖を震源とする地震発生。最大震度は、北海道新冠町の震度4。
- 9月11日 九州電力玄海原発3号機で、原子力規制委員会が、再稼働に向けた最終手続きである使用前検査を開始。
- 9月12日 四国電力が、伊方原発1号機の廃止措置作業を開始。約407億円も費用予定し、約40年間かけて放射線量が低い区域から順次解体撤去を進める。
- 9月12日 九州電力の瓜生道明社長が、玄海原発4号機の再稼働を来年3月上旬に、3号機の再稼働時期については1月上旬と想定した。
- 9月12日 吉村美栄子山形県知事が、東北電力が2018年度後半以降に目指す女川原発2号機の再稼働について、「宮城県民の約7割が反対だ。東北電と政府は、宮城県を含め隣県の住民も納得できる説明をすべきだ」と述べた。
- 9月12日 関西電力高浜原発と大飯原発で同時に重大事故が発生との想定による訓練があり、関電社員ら約340人が参加。情報収集や指揮命令系統が機能するかを確認するのが目的で、住民や自治体は参加していない。
- 9月12日 中部電力が、浜岡原発3号機の中央制御室換気空調系ダクトで腐食による穴が計8カ所見つかったと発表。空調の機能には影響はない。
- 9月13日 23時59分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震発生。最大震度は熊本市西区の震度3。
- 9月13日 柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の再稼働の前提となる審査で、原子力規制委員会が、東京電力が原発を運転する適格性については条件付

きで認めた。事実上の合格を意味する審査書案の取りまとめは、次回以降に先送り。

- 9月14日 原子力規制委員会が、玄海原発3、4号機の運転ルールを定めた保安規定と、4号機の詳細設計などを定めた工事計画をそれぞれ認可。
- 9月14日 東北電力女川原発に建設中の防潮堤を報道各社に公開。高さは海拔約29メートルで国内の原発では最大。
- 9月15日 九州電力が、玄海原発4号機について、再稼働に向けた最終手続きとなる使用前検査を原子力規制委員会に申請。
- 9月15日 電気事業連合会の勝野哲会長が、原子力規制委員会による審査で、柏崎刈羽原発6、7号機の安全性が評価されたことについて、東日本に多い「沸騰水型」原発であり「非常に意義がある」と述べた。また、ミサイルが原発に撃ち込まれても「大量の放射性物質は出ない」と発言。
- 9月16日 サウジアラビアがエネルギー源多様化の一環として原発の建設計画。2基、発電容量は最大で計2.8ギガワットの原子炉建設を目指している。
- 9月18日 九州電力川内1、2号機など5原発8基で周辺の火山が大規模噴火して原発の外部電源が失われた場合、非常用ディーゼル発電機が使えなくなる可能性があることが分かった。最悪のケースでは原子炉が冷却できなくなる恐れがある。
- 9月19日 東京電力福島第一原発1、2号機のプールに保管されたままの使用済み核燃料を巡り、「2020年度」の取り出し開始を断念し、3年程度遅らせることになった。
- 9月20日 メキシコ中部で19日午後1時14分(日本時間20日午前3時14分)ごろ、マグニチュード(M)7.1の大規模な地震が発生。震源地は中部プエブラ州ラボソの東北東5キロで、震源の深さは51キロ。
- 9月20日 ニューヨークの国連本部で、核兵器禁止条約の署名式典。同日中に署名が50カ国に達したと発表。そのうち、タイなど3カ国は批准まで果たした。条約は50カ国の署名・批准を達成してから90日後に発効する。
- 9月20日 原子力規制委員会の田中俊一委員長が退任前の記者会見。「科学的、中立的に判断し、理念に基づいてやってきたことには一点の曇りもない。そこは堂々と誇れる」と強調。
- 9月20日 日本とトルコの首脳会談で、日トルコ経済連携協定(EPA)の早期締結へ交渉を加速させる方針で一致。三菱重工業などが参加してトルコ北部で計画する原子力発電所の建設の進展を図ることで合意。
- 9月21日 関西電力高浜原発4号機用のMOX燃料を積んだ輸送船が、同原発に到着。

- 9月21日 鹿児島県の三反園知事が、川内原発1、2号機の運転期間について、「原則40年」という考えを県議会で答弁。
- 9月21日 東海第二原子力発電所から30キロ圏内の茨城県常陸太田市が、原発事故発生時の避難する住民を受け入れてもらう協定を茨城県や福島県など21自治体と協定。
- 9月22日 福島第一原発事故に伴い福島県から千葉県に避難した18世帯が、東電と国に損害賠償を求めた訴訟の判決で、千葉地裁が東電に対し、17世帯に支払い済みの賠償金約6億5000万円に上積みして計約3億7600万円を支払うよう命じた。一方、国への請求は、「国も津波を予測できた」が、事故以前の知見では津波対策より地震対策が優先課題だったとして「東電に対策を取るよう命じる義務はなかった」と責任を否定。
- 9月23日 東京電力・柏崎刈羽原発で、事務本館の火災警報器が鳴り、消防車が出動する騒ぎ。火は確認されず、消火活動はしなかった。
- 9月25日 関西電力が再稼働を目指している大飯原発3、4号機について、おおい町の中塚寛町長が2基の再稼働に同意。
- 9月25日 原子力委員会のセカール・バス委員長が、ロシアがバングラデシュで建設を進めるルプール原子力発電所事業に参画すると発表。
- 9月25日 九州電力が、川内原子力発電所2号機の安全性向上評価の届出書を原子力規制委員会に提出したと発表。
- 9月26日 福島第一原子力発電所の廃炉の工程表を2年ぶりに見直し。1号機と2号機の使用済み燃料プールから核燃料の取り出しを始める時期を、がれきの撤去や除染などを慎重に進めるとして、工程表より3年遅らせ、2023年度をめどとすることを決定。
- 9月27日 午前5時22分頃、岩手県沖を震源とする地震発生。最大震度は、青森県八戸市南郷、階上町道仏などの震度4。
- 9月27日 伊方原発3号機が10月3日に運転を停止し、定期検査に入る。再稼働以降、初めての定期検査。1月22日に運転を再開する予定。
- 9月27日 鹿児島県いちき串木野市議会が、原発の40年を超える運転を容認しないとする意見書案を賛成多数で可決。
- 9月27日 滋賀県高島市が福井県の高浜原発に関して関西電力と安全協定を締結。
- 9月28日 福井県議会が、本会議で、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を前提とした意見書を賛成多数で採択。
- 9月28日 東京電力が、福島第一原発1～4号機の原子炉建屋周辺で地下水をくみ上げる井戸(本で、水位計の設定にミスがあり、約半年にわたって地下水位

を誤って計測していたと発表。高濃度汚染水が周辺に漏れ出した恐れがある。

9月29日 日本原燃が、使用済み核燃料の再処理工場でトラブルが相次いだため、2018年上期の完成が厳しいと発表。これで24回目の延期。